

三井住友・DC外国リートインデックスファンド

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 日本を除く世界各国の不動産投資信託(リート)
- ・ベンチマーク S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)
- ・目標とする運用成果 ベンチマークに連動する運用成果を目指して運用します。

◆基準価額、純資産総額

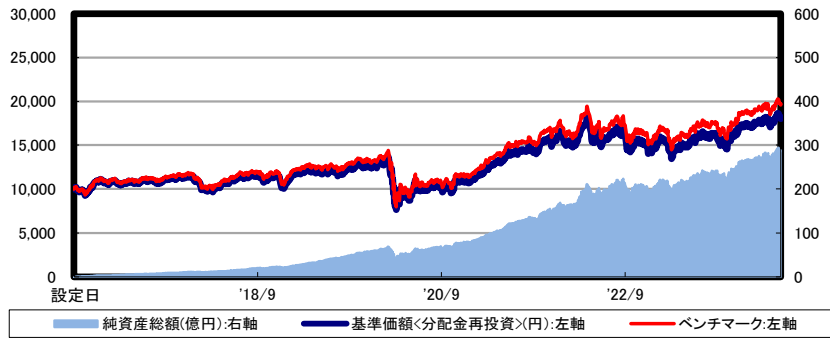
基準価額	18,154 円
純資産総額	288.5 億円

◆資産構成

リート	98.79%
リート先物	0.00%
リート実質	98.79%
現金等	1.21%

* 比率は純資産総額対比

◆基準価額の推移グラフ



* ベンチマークは、当初設定日前日の値を10000として指数化しております。

* ベンチマークは、公表データを基に、委託会社にて計算したものを採用しております。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	3.69%	12.95%	21.30%	10.26%	9.10%	-	7.99%
ベンチマーク収益率	3.88%	13.48%	22.32%	11.04%	10.00%	-	9.10%
差異	-0.19%	-0.53%	-1.01%	-0.77%	-0.91%	-	-1.11%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	17.11%	18.97%	20.62%	-	18.50%
ベンチマークリスク	-----	-----	17.64%	19.31%	20.92%	-	18.77%

* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドに再投資した場合の収益率です。

* 収益率・リスクとも月に月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日の属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算してありません。

* ベンチマークは、公表データを基に委託会社にて計算したものを採用しております。

◆リート国・地域別配分上位

国・地域	ウェイト
1 アメリカ	75.91%
2 オーストラリア	7.57%
3 イギリス	5.21%
4 シンガポール	3.15%
5 フランス	1.96%
6 カナダ	1.40%
7 ベルギー	1.11%
8 香港	0.99%
9 スペイン	0.46%
10 ニューゼーランド	0.28%

* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

◆リート組入上位10銘柄

(組入銘柄数 301)

銘柄名	ウェイト	国・地域
1 PROLOGIS INC	7.49%	アメリカ
2 EQUINIX INC	5.38%	アメリカ
3 WELLTOWER INC	4.28%	アメリカ
4 SIMON PROPERTY GROUP INC	3.66%	アメリカ
5 DIGITAL REALTY TRUST INC	3.51%	アメリカ
6 REALTY INCOME CORP	3.26%	アメリカ
7 PUBLIC STORAGE	3.20%	アメリカ
8 GOODMAN GROUP	2.96%	オーストラリア
9 EXTRA SPACE STORAGE INC	2.26%	アメリカ
10 VICI PROPERTIES INC	2.21%	アメリカ

* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・DC外国リートインデックスファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、委託会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)」はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株式指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。また、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

三井住友・DC外国リートインデックスファンド

＜リターン実績表＞

単位%

設定日:2016年9月23日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2024年5月	1.57	2021年5月	2.20	2018年5月	3.68		
2024年4月	-1.69	2021年4月	4.59	2018年4月	3.01		
2024年3月	3.84	2021年3月	7.34	2018年3月	1.72		
2024年2月	1.78	2021年2月	5.31	2018年2月	-6.87		
2024年1月	-0.82	2021年1月	2.38	2018年1月	-7.57		
2023年12月	7.91	2020年12月	1.01	2017年12月	2.13		
2023年11月	10.09	2020年11月	12.47	2017年11月	1.70		
2023年10月	-5.61	2020年10月	-3.37	2017年10月	-0.42		
2023年9月	-5.49	2020年9月	-4.09	2017年9月	2.46		
2023年8月	1.49	2020年8月	3.08	2017年8月	-0.74		
2023年7月	0.50	2020年7月	1.82	2017年7月	-0.26		
2023年6月	7.22	2020年6月	1.05	2017年6月	2.94		
2023年5月	1.49	2020年5月	0.95	2017年5月	-1.57		
2023年4月	2.28	2020年4月	6.69	2017年4月	1.57		
2023年3月	-6.88	2020年3月	-25.02	2017年3月	-2.85		
2023年2月	1.08	2020年2月	-5.94	2017年2月	3.56		
2023年1月	6.60	2020年1月	1.74	2017年1月	-2.22		
2022年12月	-6.22	2019年12月	-1.08	2016年12月	5.62		
2022年11月	-2.40	2019年11月	-0.36	2016年11月	6.99		
2022年10月	8.73	2019年10月	3.39	2016年10月	-4.81		
2022年9月	-10.93	2019年9月	4.09				
2022年8月	-2.19	2019年8月	-0.85				
2022年7月	5.27	2019年7月	2.46				
2022年6月	-2.39	2019年6月	0.21				
2022年5月	-7.48	2019年5月	-2.80				
2022年4月	1.66	2019年4月	-0.35				
2022年3月	12.27	2019年3月	3.60				
2022年2月	0.05	2019年2月	2.35				
2022年1月	-6.99	2019年1月	9.21				
2021年12月	6.50	2018年12月	-8.91				
2021年11月	-0.48	2018年11月	2.30				
2021年10月	8.65	2018年10月	-1.52				
2021年9月	-2.31	2018年9月	-1.31				
2021年8月	2.05	2018年8月	3.06				
2021年7月	2.48	2018年7月	0.38				
2021年6月	3.04	2018年6月	3.91				

※リターンは、分配金再投資基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・DC外国リートインデックスファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、委託会社が信頼できると判断した諸データに基づいてソニー生命保険株式会社によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。